

「職場環境等要件」の具体的な取り組み

令和7年度以降 6区分28項目に関して（具体例） 元気広場

賃金改善以外で取り組んでいる処遇改善の内容

1. 入職促進に向けた取組

No.	取り組み項目	具体例（取り組み内容）
1	法人や事業所の経営理念、ケア方針、人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	経営理念をホームページで公表し、自立支援型デイサービスとしてのケア方針に基づいた研修を実施している。
2	事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	採用窓口および研修担当を法人で一本化し、面接から採用後まで円滑に入職できる体制を整備している。
3	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	役割分担を最適化することで、年齢・勤務時間・保有資格を問わない採用要件を実現している。

2. 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

No.	取り組み項目	具体例（取り組み内容）
4	各種研修の受講支援等	研修受講者に対する資格取得支援金制度を設けている。 月1回以上、中堅職員を対象としたマネジメント研修を実施している。
5	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	就業規則において職位やインセンティブ制度を規定し、内部通達にて周知している。
6	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談機会の確保	定期的な1on1ミーティングおよび半期ごとの目標シート・評価シートの運用を実施している。

3. 両立支援・多様な働き方の推進

No.	取り組み項目	具体例（取り組み内容）
7	勤務シフトや短時間正規職員制度の導入等	非常勤職員の勤務シフトに柔軟に対応し、非正規雇用から正規職員への転換実績がある。
8	有給休暇を取得しやすい雰囲気づくり	有給休暇取得率を定期的に施設管理者に報告し、意識向上を試みている。
9	有給休暇取得促進のための業務属人化解消	シフト調整により対応し、管理者から有給取得を積極的に周知している。

4. 腰痛を含む心身の健康管理

No.	取り組み項目	具体例（取り組み内容）
10	相談体制の充実	ハラスメント防止委員会を設置し、労務相談窓口を法人で一本化している。
11	事故・トラブルへの対応体制の整備	安全管理委員会、身体拘束廃止委員会、高齢者虐待防止委員会を設置している。

5. 生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組

No.	取り組み項目	具体例（取り組み内容）
12	現場課題の見える化	定期的な業務効率化改善（業務改善/原因分析/問題解決のFW）を実施し、他施設見学も行っている。
13	業務手順書の作成等	業務手順書および記録様式のマニュアルを施設ごと整備している。
14	介護ソフト、情報端末の導入	介護ソフトの電子化による情報共有を進め、ICT 端末を整備している。
15	ICT 機器等の導入	情報共有のため、チャットツールおよびクラウドシステムを活用している。
16	業務内容の明確化と役割分担	時間配分と役割を明確にしたシフトを作成している。

6. やりがい・働きがいの醸成

No.	取り組み項目	具体例（取り組み内容）
17	職場内コミュニケーションの円滑化	定期的な施設内ミーティングや、他施設との生活相談員・機能訓練指導員・管理者によるミーティングを実施している。
18	理念等を学ぶ機会の提供	年1回の経営計画発表会にて、年度目標やケア方針を共有している。
19	好事例や謝意等の共有	介入後の機能改善事例や困難事例の検討会を月1回程度実施している。 利用者好事例を外部広報資料へ掲載している。